

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月13日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早田 幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早田 幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第 1 四半期 連結累計期間	第45期 第 1 四半期 連結累計期間	第44期
	自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 2 月28日	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日	自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	2,827,999	3,013,896	12,356,472
経常利益 (千円)	301,286	415,239	1,385,821
四半期(当期)純利益 (千円)	181,528	199,019	785,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,226	140,302	933,449
純資産額 (千円)	11,246,362	11,782,706	12,128,591
総資産額 (千円)	13,688,617	14,742,722	15,113,937
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.51	11.45	45.41
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.43	11.34	45.03
自己資本比率 (%)	81.8	79.6	79.9

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州および中国経済に減速懸念が広がりつつある中、比較的好調な米国経済の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、消費税率引き上げの影響が落ち着きを見せつつあり、円安および原油安による金融の不安定な動きが見られるものの、企業収益は改善傾向にあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されま

す。企業のIT投資は、企業収益の改善を背景に、特に大手企業のシステム化投資が積極姿勢に転じつつあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業および電力・運輸業などの受注案件が牽引し、全体では前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善などにより、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。四半期純利益は連結子会社LTU Technologies S.A.S.およびLTU Technologies Inc.の解散決議に伴い関係会社整理損失引当金繰入額を特別損失として計上したものの、経常利益の増加を受けて前年同四半期を上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,013	100.0	185	6.6
営業利益	330	11.0	116	54.6
経常利益	415	13.8	113	37.8
四半期純利益	199	6.6	17	9.6

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	2,981	100.0	201	7.2
	セグメント利益 (営業利益)	369	12.4	113	44.6
システム販売 事業	売上高	32	100.0	15	32.3
	セグメント損失() (営業損失)	38	119.8	2	

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業の再構築案件、流通・サービス業の再構築案件などの売上増に伴い、売上高は前年同四半期より2億1百万円(7.2%)増加し、29億81百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果および原価率の改善などにより前年同四半期に比べ113百万円(44.6%)増加し、3億69百万円となりました。

(システム販売事業)

類似画像検索技術関連のライセンス販売およびクラウドサービスの縮小均衡を図りつつあり、売上高は前年同四半期より15百万円(32.3%)減少し、32百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期に比べ損失が2百万円減少し、38百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	113	3.8
売上高の変動による増減額	18	0.6
外注比率の変動による増減額	5	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	36	1.2
外注分の原価率の変動による増減額	35	1.2
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	19	0.6
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	2	0.0
合 計	116	3.8

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少し、147億42百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億30百万円減少し、72億94百万円となりました。これは主としてMMFなどの有価証券の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円増加し、74億47百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得によるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、29億60百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、21億49百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の8億10百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、117億82百万円となりました。これは主として四半期純利益の増加があったものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。また、自己資本比率は79.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,465千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 921,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式17,358,000	173,580	
単元未満株式(注)	普通株式 8,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		173,580	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番 23号	921,000		921,000	5.03
計		921,000		921,000	5.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,905	1,154,888
売掛金	1,274,575	1,175,992
有価証券	5,032,146	3,064,457
仕掛品	1,185,712	1,629,926
繰延税金資産	35,398	150,109
その他	126,779	124,807
貸倒引当金	4,902	5,423
流動資産合計	8,825,615	7,294,759
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	197,497	187,971
その他(純額)	80,761	78,482
有形固定資産合計	278,259	266,454
無形固定資産	286,938	295,461
投資その他の資産		
投資有価証券	3,258,771	4,376,980
繰延税金資産	155,364	168,342
敷金	261,619	269,486
保険積立金	1,890,999	1,910,072
その他	157,788	162,616
貸倒引当金	1,419	1,451
投資その他の資産合計	5,723,123	6,886,047
固定資産合計	6,288,321	7,447,962
資産合計	15,113,937	14,742,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,234	397,480
短期借入金		99,000
リース債務	75,123	74,850
未払金	1,280,773	426,980
未払法人税等	335,556	268,301
プログラム保証引当金	16,678	16,958
賞与引当金		338,134
関係会社整理損失引当金		70,324
その他	105,065	457,706
流動負債合計	2,174,431	2,149,736
固定負債		
リース債務	123,775	114,635
退職給付に係る負債	44,662	48,354
役員退職慰労引当金	595,844	601,330
資産除去債務	45,740	45,960
その他	892	
固定負債合計	810,914	810,280
負債合計	2,985,346	2,960,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,124,499	2,132,938
利益剰余金	8,085,426	7,760,577
自己株式	570,040	537,114
株主資本合計	11,878,573	11,595,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,438	204,909
為替換算調整勘定	85,136	123,300
退職給付に係る調整累計額	65,171	61,147
その他の包括利益累計額合計	201,473	142,757
新株予約権	48,543	44,858
純資産合計	12,128,591	11,782,706
負債純資産合計	15,113,937	14,742,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	2,827,999	3,013,896
売上原価	2,218,532	2,324,626
売上総利益	609,466	689,270
販売費及び一般管理費	395,382	358,326
営業利益	214,083	330,943
営業外収益		
受取利息	148	133
有価証券利息	4,140	37,922
受取配当金	1,029	934
為替差益	49,449	44,536
投資有価証券投資利益	36,155	2,404
その他	1,804	2,005
営業外収益合計	92,727	87,936
営業外費用		
支払利息	688	829
投資有価証券投資損失	2,092	215
投資組合費	2,477	2,266
その他	265	328
営業外費用合計	5,524	3,640
経常利益	301,286	415,239
特別利益		
新株予約権戻入益		60
特別利益合計		60
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額		65,535
特別損失合計		65,535
税金等調整前四半期純利益	301,286	349,764
法人税、住民税及び事業税	206,624	264,100
法人税等調整額	86,866	113,355
法人税等合計	119,758	150,744
少数株主損益調整前四半期純利益	181,528	199,019
四半期純利益	181,528	199,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,528	199,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,760	16,529
為替換算調整勘定	20,061	38,163
退職給付に係る調整額		4,023
その他の包括利益合計	4,301	58,716
四半期包括利益	177,226	140,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,226	140,302
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>なお、当該変更による当第1四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	34,383千円	38,541千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月20日 定時株主総会	普通株式	518,079	30	平成25年11月30日	平成26年2月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	520,978	30	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,780,436	47,562	2,827,999	2,827,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,780,436	47,562	2,827,999	2,827,999
セグメント利益 又はセグメント損失()	255,551	41,468	214,083	214,083

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,981,703	32,193	3,013,896	3,013,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,981,703	32,193	3,013,896	3,013,896
セグメント利益 又はセグメント損失()	369,521	38,577	330,943	330,943

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10.51円	11.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	181,528千円	199,019千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益	181,528千円	199,019千円
普通株式の期中平均株式数	17,271,184株	17,381,039株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10.43円	11.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	133,401株	176,106株

(重要な後発事象)

(子会社の再編)

当社は、平成27年3月24日開催の取締役会において、当社子会社の再編(子会社の解散および子会社の設立)を行うことを決議しました。

1. 子会社再編の概要

LTU Technologies S.A.S.およびLTU Technologies Inc.(以下、2社あわせて「LTU」という。)は、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージの開発および販売等を行ってまいりましたが、平成17年3月の買収以降、損失が続いております。今後、LTUの事業を継続し発展させるには更なる時間と資金が必要であるため、これ以上の事業継続は困難と判断し、LTUを解散することにしました。

これに伴い、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージ(以下、「製品」という。)を導入して頂いているお客様への製品のサポートは、サポート業務を専門に行うことを目的とした子会社を新たに設立して対応する予定です。このためLTUの製品サポートに必要な機能を新会社に譲渡することにしました。

この結果、当社グループの海外事業は、製品のサポート業務に限定され事業規模は縮小するため、固定費の大幅削減が可能となり、損益状況は改善する見込みであります。

2. 子会社の解散

(1) LTU Technologies S.A.S.の概要

所在地	132, rue de Rivoli 75001 Paris, France
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 中谷 昇
事業内容	類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージの開発、販売およびサポートサービス
資本金	762,500ユーロ
設立年月日	1999年(平成11年)7月23日
大株主および持株比率	JASTEC International, Inc. 100%(当社間接所有割合100%)

(2) LTU Technologies Inc.の概要

所在地	232 Madison Avenue, Suite 1202 NewYork, NY10016, U.S.A.
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中谷 昇
事業内容	類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージの販売およびサポートサービス
資本金	10,000米ドル
設立年月日	2001年(平成13年)1月16日
大株主および持株比率	LTU Technologies S.A.S. 100%(当社間接所有割合100%)

(3) 解散の日程

「3. 子会社の設立」に記載の新会社設立以降、LTUの清算手続を開始し、現地の法律に従って必要な手続きが完了次第、清算終了する予定であります。

(4) 当該解散による損失見込額

当該子会社では清算準備をしており、解散決議を契機に退職金等の見積りを行い、当第1四半期連結損益計算書において、関係会社整理損失引当金繰入額65百万円を特別損失として計上しております。

3. 子会社の設立

(1) 設立する子会社の概要

名称	JASTEC FRANCE S.A.S.
所在地	132, rue de Rivoli 75001 Paris, France
代表者	中谷 昇
事業内容	類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージのサポートサービス
資本金	200,000ユーロ
設立年月	2015年(平成27年)4月
営業開始年月	2015年(平成27年)5月(予定)
大株主および持株比率	株式会社ジャステック 100%

(2) 業績に与える影響

当社の業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月13日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	浩	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。